

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック  
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 浩二  
 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	306	17.9	△23	—	△22	—	△15	—
27年3月期第2四半期	259	26.6	△16	—	△14	—	△16	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △16百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	△19.92	—
27年3月期第2四半期	△20.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	440	397	89.5	496.01
27年3月期	521	422	80.8	529.10

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 394百万円 27年3月期 421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	900	15.7	60	41.9	60	34.3	39	85.0
								49.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	795,800 株	27年3月期	795,800 株
28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期2Q	795,800 株	27年3月期2Q	795,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に鈍い動きがみられるものの、雇用情勢、企業収益の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。今後も法人実効税率の引き下げや政府による成長戦略に後押しされ回復基調が続くと見られますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や国際金融市場の変動など、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

この様な状況下、当業界におきましては、就業人口の減少、高齢化に伴う管理間接部門のコスト削減や事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズが高まっております。また、2015年12月から開始されるストレスチェック制度や2016年から開始されるマイナンバー制度に伴って、今までアウトソーシングを活用してこなかった企業のアウトソーシングニーズが顕在化してきており、より一層市場が拡大していくものと考えております。また、災害等のリスク回避の手段としてや個人情報漏洩対策、マイナンバー管理に伴うセキュリティ需要など、アウトソーサーに対する企業の期待もこれまで以上に高まっております。

そこで当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発やその他人事関連業務受託という付加価値サービスの提案を行い、より複合的な人事関連アウトソーシング企業へ成長すべく事業を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高は306,238千円(前年同四半期比17.9%増)、営業損失は23,049千円(前年同四半期は営業損失16,890千円)、経常損失は22,557千円(前年同四半期は経常損失14,856千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては15,850千円(前年同四半期は四半期純損失16,071千円)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。この結果、売上高については順調に推移し、前年同四半期に比べ給与計算売上高は15.5%増加、住民税業務に係る売上高は29.3%増加したことにより、売上高合計では17.9%増加の306,238千円となりました。売上原価については人件費が増加し、販売費及び一般管理費については本社移転費用の発生やセキュリティソフトの強化・刷新などにより増加いたしました。それにより営業損失は23,049千円(前年同四半期は営業損失16,890千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は291,809千円となり、前連結会計年度末に比べ98,802千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が7,219千円増加、その他流動資産が8,746千円増加した一方、2015年3月期末払法人税等の納税及び固定資産取得等の支払いにより現金及び預金が112,522千円減少したことによるものであります。固定資産は149,104千円となり、前連結会計年度末に比べ18,694千円増加いたしました。これは主に本社移転に伴うものを含む有形固定資産の増加11,013千円及び年末調整システム改修等、無形固定資産の増加7,015千円によるものです。

この結果、総資産は、440,914千円となり、前連結会計年度末に比べ80,108千円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は41,942千円となり、前連結会計年度末に比べ53,818千円減少いたしました。これは主に2015年3月期末払法人税の納税等により未払法人税等が15,425千円減少したこと及びその他流動負債が27,540千円減少したことによるものです。固定負債は1,633千円となり、前連結会計年度末に比べ935千円減少いたしました。これは、株価上昇により生じた投資有価証券の再評価に係る繰延税金負債が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、43,576千円となり、前連結会計年度末に比べ54,753千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は397,338千円となり、前連結会計年度末に比べ25,355千円減少いたしました。これは主に四半期純損失15,850千円及び剰余金の配当9,549千円により利益剰余金が25,400千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.5%(前連結会計年度末は80.8%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年5月8日に発表いたしました2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	322,024	209,501
売掛金	60,591	58,312
繰延税金資産	2,170	9,390
その他	6,235	14,981
貸倒引当金	△409	△376
流動資産合計	390,612	291,809
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	10,179	20,703
その他（純額）	11,803	12,293
有形固定資産合計	21,983	32,997
無形固定資産		
ソフトウェア	31,880	69,834
ソフトウェア仮勘定	30,939	—
無形固定資産合計	62,819	69,834
投資その他の資産		
投資有価証券	12,704	11,006
その他	32,902	35,266
投資その他の資産合計	45,606	46,272
固定資産合計	130,410	149,104
資産合計	521,022	440,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,507	9,213
未払金	30,238	18,679
未払法人税等	17,096	1,671
その他	39,918	12,377
流動負債合計	95,760	41,942
固定負債		
繰延税金負債	2,568	1,633
固定負債合計	2,568	1,633
負債合計	98,329	43,576

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	244,822	244,822
資本剰余金	79,798	79,798
利益剰余金	90,888	65,488
株主資本合計	415,508	390,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,624	3,469
為替換算調整勘定	924	1,143
その他の包括利益累計額合計	5,548	4,612
新株予約権	1,635	2,617
純資産合計	422,693	397,338
負債純資産合計	521,022	440,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	259,818	306,238
売上原価	198,741	239,575
売上総利益	61,077	66,662
販売費及び一般管理費	77,967	89,711
営業損失(△)	△16,890	△23,049
営業外収益		
受取利息	100	53
受取配当金	300	217
為替差益	1,050	—
助成金収入	—	414
その他	582	219
営業外収益合計	2,033	904
営業外費用		
為替差損	—	412
営業外費用合計	—	412
経常損失(△)	△14,856	△22,557
特別損失		
受託業務補償負担金	4,000	—
特別損失合計	4,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,856	△22,557
法人税等	△2,785	△6,706
四半期純損失(△)	△16,071	△15,850
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,071	△15,850

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純損失(△)	△16,071	△15,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,848	△1,154
為替換算調整勘定	△443	218
その他の包括利益合計	2,405	△936
四半期包括利益	△13,666	△16,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,666	△16,786
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失（△）	△18,856	△22,557
減価償却費	10,017	14,736
売上債権の増減額（△は増加）	3,153	2,278
営業債務の増減額（△は減少）	3,271	706
前払費用の増減額（△は増加）	△3,178	△8,264
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,161	△24,708
その他	154	△2,414
小計	△7,599	△40,222
法人税等の支払額	△8,497	△15,803
その他	182	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,915	△55,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,555	△22,212
無形固定資産の取得による支出	△125	△22,900
敷金及び保証金の差入による支出	△3,955	△3,715
敷金及び保証金の回収による収入	568	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,068	△47,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,914	△9,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,914	△9,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	△221
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,364	△112,522
現金及び現金同等物の期首残高	329,661	322,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,297	209,501

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。